

巻頭言

地球温暖化だけでいいのか —— 環境問題解決の主役は住民である ——

畠山 武道

主要国首脳会議（洞爺湖サミット）を控え、政治家、財界人、マスコミ評論家などが、「環境」「環境」とかまびすしく騒いでいる。しかも、その中身は地球温暖化ばかりであり、まるで地球温暖化が環境問題のすべてであると言わんばかりである。

確かに地球温暖化は重要な問題である。世界中の関連する科学論文をレビューし、科学的知見の現況をまとめた IPCC の第 4 次評価報告書(2007)は、気候変動システムの温暖化は疑う余地がないとの結論をのべ、全球平均気温が 1.5～2.5 度を超えた場合、評価対象となった動植物種の 20～30% は絶滅リスクが高まり、4 度以上にまで上昇した場合には、地球規模で 40% 以上の種の絶滅が生じるなどの影響が生じると指摘している（なお、誤解のないように述べておくと、IPCC 評価報告書は世界各国の科学論文をレビューし、それをまとめたもので、参加した科学者の見解を述べたものではない）。

さらに、重要なのは、地球温暖化だけが環境問題なのではないということである。自然環境保全に限定しても、昨年末に閣議決定された「第三次生物多様性国家戦略」を読むまでもなく、課題は山積している。しかし、もっと問題なのは、政治家、財界人などが、自らの足元には目をつぶり、環境問題を解決するのは自分達であるかのごとく振る舞っていることである。彼らに環境問題を語る資格があるのだろうか。

政府は、首相や官房長官が「環境」「環境」と語る一方で、水俣病、アスベスト粉じん、イタイイタイ病、沿道公害などの被害者の本格的な救済に乗り出す気はない。農水省も、疲弊する農山村や里山を目の当たりにしながら、何も手を打とうとはしない（クジラ利権の確保には異様に熱心であるが）。国土交通省は、淀川水系流域委員会の運営にみられるように、鳴り物入りで発足させた委員会の形骸化を画策し、自己の配下の組織を通して第二東名、八ッ場ダム、徳山ダムなどの巨大公共土木事業に莫大な税金を投入し続けている。企業も負けてはおらず、日本を代表する一流企業が大気汚染データを改ざんし、電力会社は長年にわたりダム取水量などのデータのごまかしを引き継いできた。コンプライアンスなどというスマートな言葉を使う前に、「法律違反」をやめるのが最低限の義務であろう。

今回の C 型肝炎ウイルス感染被害者救済からも明らかになったことであるが、政府や企業は、被害者や住民が動かなければ、何もしようとはしない。日本の公害対策は、水俣病やイタイイタイ病などの例をあげるまでもなく、被害者、支援者、弁護士などの粘り強い運動が自治体を動かし、国を動かして実現したものである。自然保護においても、構図は同じである。屋久島・知床国有林、長良川河口堰、吉野川可動堰、千歳川放水路、土幌高原道路、日高横断道路などでの運動がなければ、自然保護をめぐる様相はまったく違ったものになっていたはずである。

今回の洞爺湖サミットも、地球温暖化防止京都会議の繰り返しであろう。日本政府は議長国の責任を果たした途端に熱が冷め、いまは「環境」「環境」と叫んでいる政治家や評論家も、(多分)別の話題にさっさと乗り換えてしまう。繰り返しになるが、住民の強い働きかけがなければ、国（あるいは自治体）が率先して環境保護に動くことはない。国や企業に任せておいては何も変わらないということを、再確認したいと思う。